



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「米国では米 ISM 製造業景況感指数や米雇用統計など重要な経済指標が発表されます。」



「榎原君、なぜ雇用統計が重要か、少しは分かってきたかね？」

「オフコース！ゴールド曜日のナイトですから、メイツとトゥギャザーでドリンクしながらウォッチできるのがグレートですよ！」

「まそれは否定はしないが、、、どうしてルー語なの」

「これからはルーミでお願いします！」

「全く、、、オープンマウスがふさがらないよ。いずれにせよ、非農業部門雇用者数オンリーじゃなく、平均時給のグロースもフォゲットしないように。・・・あれ、ミーもか！」

詳細は以下をご覧ください。

今週の注目レポート・重要ニュース

非農業部門雇用者数以外にも注目

■市場動向、経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は利上げが意識されたことや、ドル高の企業業績への悪影響、ギリシャ支援協議の不透明感、GDP のマイナス成長への下方修正などが嫌気され下落しました。ダウ平均は週間で 1%以上下げ、取引時間中には節目の 18,000 ドルを割り込む場面もみられました。

1-1. 耐久財受注

4 月の耐久財受注は前月比 0.5%減と 2 カ月ぶりのマイナとなったものの、除く輸送用機器が前月比 0.5%増、設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注、出荷も各々 1.0%増と市場予想を大き



く上回りました。

1-2. 米1QGDP改定値

29日発表の2015年1-3月期の実質国内総生産（GDP）改定値は、速報値の前期比年率0.2%増から、寒波や輸入の上振れなどが響き同0.7%減のマイナス成長へと下方修正されました。市場予想とはほぼ一致しています。

1-3. ISM製造業景況感指数

1日に5月のISM製造業景況感指数が発表されます。4月は51.5と前月から横ばいで市場予想を下回ったものの、5ヵ月連続で悪化してきた指数に下げ止まりの兆しがみられました。ここにきて米国の経済指標に市場予想を上回るものがみられはじめていますが、ISM製造業景況感指数でも同様の傾向が確認できるかが注目されます。

1-4. ISM非製造業景況感指数

3日に5月のISM非製造業景況感指数が発表されます。4月のISM非製造業景況感指数は57.8と前月から改善し市場予想を上回りました。5月のISM非製造業景況感指数は小幅悪化が見込まれています。

1-5. 米国雇用統計

5日に5月の雇用統計が発表されます。4月は非農業部門雇用者数が前月比22.3万人増と市場予想の23万人増を小幅に下回りましたが、2ヵ月ぶりに20万人台を回復しました。今回も20万人を越す増加が見込まれている非農業部門雇用者数とともに、平均時給の伸びも今後の消費やインフレに対する押し上げ圧力となり得るため重要で、利上げ時期を占ううえで注目されます。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数はギリシャ支援協議の不透明感やスペインの統一地方選での与党敗北などを受けて大きく下落しました。ドイツのDAX指数は週間で3%以上下落しています。

ユーロ/ドルは、米耐久財受注の予想比上振れを含めた26日から27日にかけてのドル上昇を受けて、1.09ドル台後半から一時1.0819ドルへ下落しました。しかし、ギリシャ政府側から債権者との合意に近づいている旨の発言があったこともあり、一時1.10ドル台へ反発してきています。ユーロ/円は、対ドルでの下落がユーロよりも円の方が大きかったことからドル/円と同様の動きとなり、週初の133円台半ばから上昇基調が続き金曜にかけて一時136.47円へ上昇しました。



2-1. ユーロ圏消費者物価指数

2日に5月のユーロ圏消費者物価指数速報値が発表されます。4月のユーロ圏消費者物価指数は前年同月比変わらずとなり、5ヵ月振りにマイナス圏を脱しました。5月はプラス圏への浮上が予想されています。

2-2. ECB 理事会

3日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されます。市場では19日にクーレ理事が述べた、資産購入の前倒しなどについての詳細が披露されるかが注目されます。

【3.日本】

先週の日本市場は大幅な円安を好感し上げました。日経平均は週間で300円近く上昇し週末には27年ぶりの11連騰となり20,500円台を回復しました。

ドル/円は冬場に落ち込んでいた米耐久財受注の4月分が市場予想を上回ったことで米景気減速懸念を後退させ123円乗せとなると、その後も続伸し28日にかけて一時124.46円をつけ2002年12月以来のドル高円安水準となりました。

3-1. 消費者物価指数

29日に発表された4月の全国消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合が103.3と前年同月比で0.3%上昇し、市場予想の0.2%上昇を上回りました。但し一部残った消費増税の影響を除くと横ばいでした。

3-2. 法人企業統計

1日に発表された1-3月期の法人企業統計で設備投資額は全産業で前年同期比7.3%増と7.4%増だった2014年1-3月期以来の高い伸びとなり、8四半期連続の増加となりました。また、経常利益は2014年10-12月期に次ぐ過去2番目の高水準でした。

【4.中国】

先週の上海市場は下落しました。上海総合指数は大きく上昇して始まりましたが、28日に政府系ファンドによる大手銀行株の売却が伝わると幅広い業種でストップ安を付ける銘柄が続出し6.5%安と急落しました。



4-1.中国製造業 PMI

1日に発表された5月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)は4月から0.1ポイント上昇し50.2となりました。市場予想はわずかに下回りましたが、景気判断の節目となる50を3ヵ月連続で上回りました。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本株][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本株][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本株][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国株][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国株][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [為替][シニア・ストラテジスト山本雅文の「FX戦略レポート」](#)
- [中国株][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ポリシー・ビュー（世界経済・政策の基本観）

1.日本（前回から変更なし）

日銀は2%のインフレ目標達成時期を16年度前半へ後ずれさせつつも、景気やインフレに関する強気姿勢を維持しており、目先の追加緩和を示唆していません。

2.米国（前回からやや上方修正）

4月末に開催されたFOMCでは景気認識が下方修正されましたが、冬場の鈍化は一時的との認識も示されました。ここ2週間で、新築住宅着工や耐久財受注など、ようやく春以降の立ち直りを示す指標がみられてきていますが、引き続き利上げ開始時期を巡って、今後の経済指標発表を受けて調整が続くものの明確なコンセンサスが形成されない状況が続くと考えられます。



3.欧州（前回から変更なし）

ギリシャ支援問題については、6月末には現行の金融支援の枠組みの期限が到来します。ギリシャと債権者側との間の溝は埋まっていないようですが、それまでに進展があるか注意を払っておく必要があります。

ECBは国債を中心とする資産購入を当初の予定通り2016年9月まで継続、必要であれば購入を継続する姿勢を強調していますが、今のところ金利の急騰やユーロ高に対する強い懸念は示されていません。クーレ ECB 理事発言も、購入時期の調整とみられ、購入ペースの恒久的な加速は示唆していないようです。

4.新興国（景気減速感が強まり、追加緩和期待が強まる）

中国人民銀行による5月10日の追加利下げを受けて市場は一時的に好感しましたが、その後発表の主要経済指標はおおむね予想を下回っており、追加緩和や各種政策対応への期待が高まっています。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会